

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4218

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiban.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長
 氏名 堀田 直人

氏名 草賀 淳

TEL (03) 5978 - 5601

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	19,282	0.2	741	83.4	825	105.5
15年 9月中間期	19,314	1.9	404	37.3	401	32.8
16年 3月期	39,408	-	1,318	-	1,333	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	464	152.7	11.21	-
15年 9月中間期	183	40.8	4.43	-
16年 3月期	706	-	15.49	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 45百万円 15年 9月中間期 40百万円
 16年 3月期 68百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 41,470,186株 15年 9月中間期 41,472,235株
 16年 3月期 41,471,612株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	46,764		19,385		41.5	467.46
15年 9月中間期	45,627		18,703		41.0	451.00
16年 3月期	46,248		19,273		41.7	463.19

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 41,469,451株 15年 9月中間期 41,472,235株
 16年 3月期 41,470,483株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,597	544	248	8,560
15年 9月中間期	940	562	276	7,438
16年 3月期	2,691	1,688	593	7,748

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	39,600	1,600	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円14銭

* 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープおよび接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界および文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業

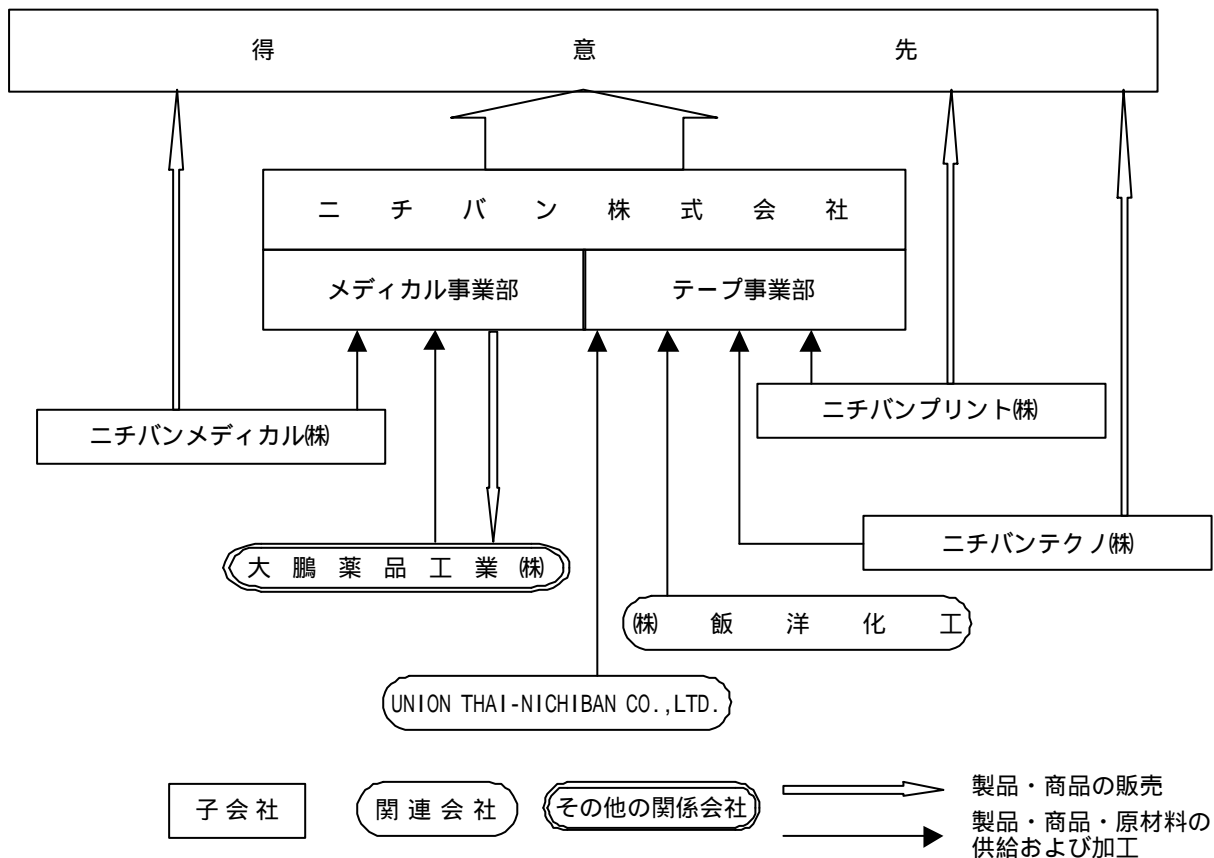
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売および半製品の仕入を行っております。

テープ事業

産業用材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工およびUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことが当社の理念であります。創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策とし、安定的な配当の維持を基本としております。また、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図っております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大および株式市場の活性化に有用な施策であると考えておりますが、期末時点における当社株式の投資単位（1 単元 1,000 株）の水準は高い状況にはないと認識しております。従いまして、現在のところ投資単位の引下げについての具体的な施策は考えておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略

平成 14 年度よりスタートした「中期経営計画（3 カ年計画）」は、メディカルとテープの 2 事業部体制により事業構造と事業運営の改革を同時並行的に推進し、次世代の成長戦略をあらたに構築することを最大の目的としてきました。その計画の最終段階となる平成 16 年度は、この方針を継続するとともに、現在策定中の平成 17 年度からスタートする新たな中期計画に向けた経営基盤の強化に注力してまいります。

当社を取り巻く経営環境の変化は、中期経営計画策定時の想定をはるかに超えて進んでおります。その環境に対応し競争力のある企業として成長を続けるためには、お客様の求めるニーズの的確な把握と、それらを製品としてスピーディーに市場に提供していくことが求められます。現在の中期経営計画が志向してきた改革を確実に売上拡大と利益確保という形で結実させ、お客様の視点にたった開発型企業として新たな成長戦略を力強く推進していくことに全社を挙げて取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的な企業成長を実現するためには、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を図るとともに、株主各位を重視した透明性の高い経営を行うことが重要であると考えております。

当社では、平成15年7月1日より経営の意思決定と業務執行を分離し、経営効率の向上を目指して「執行役員制度」を導入いたしました。また、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆様に対するIR活動として事業報告書、当社ホームページを通して財務情報を始めとする各種情報を提供しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

- ・ 監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

- ・ 社外取締役は選任しておらず、社外監査役は5名中、1名であります。

なお、平成16年6月29日開催の第100回定時株主総会におきまして、社外監査役の補欠監査役1名を選任しております。

業務執行・監視の仕組み

- ・ 平成15年7月1日より「執行役員制度」を導入し、執行役員（常務執行役員3名、執行役員10名、計13名）が業務執行を行い、取締役会を始めとする各種会議を通して、取締役会が業務執行の監督を行っております。

内部統制の仕組み

- ・ 監査役は、年度監査方針・監査計画に基づき、往査および取締役会その他の重要な会議への出席等、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。
- ・ 内部監査室は、経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進ならびに会社財産の保全に寄与すべく、会計監査、業務監査、能率監査、子会社に対する経営監査等の定期的な監査を行っております。

弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

- ・ 顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。また、あずさ監査法人、清明監査法人により会計監査を受けております。

2) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 業務上のコンプライアンスルールおよび想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準書」を策定し、組織体制、決裁の権限および手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針を定めた基準あるいは遵守すべき規定を設定しております。内部監査室は、社内の各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準書」に定められている各種の規定あるいは基準に準拠したものであるかについて、定期的な監査を行っております。

3) 会社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概況

- ・ 当社と社外監査役の芦沢 眞氏との間には、利害関係はありません。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

- ・ 該当する事項はありません。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

- ・ 該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益が緩やかに改善し、一部に明るい動きが見られましたが、急激な原油高により予断を許さないまま推移いたしました。

このような経済情勢のなかで、当グループは従来にも増して徹底したコスト低減策を推し進めるとともに2事業部における事業戦略の選択と集中を推し進め、売上拡大と利益確保に努力いたしましたが、全体の売上高は192億8千2百万円と前年同期に比べ0.2%の減収となりました。

一方、損益面におきましては、全部門にわたる徹底したコスト削減に努めました結果、経常利益は、前年同期比105.5%増の8億2千5百万円、中間純利益は、前年同期比152.7%増の4億6千4百万円と増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

当上半期に於ける医薬品業界は、4月からの消費税総額表示義務付けに加え、記録的な猛暑が消費回復に冷水を浴びせた形となり、スーパーやドラッグストア等に大きな影響をもたらし、OTC市場の低迷が続きました。一方、医家向市場も薬価の引下げもあり、競争が激化する中で流通の再編成が加速いたしました。全体としましては堅調に推移いたしました。

こうした状況の下、当上半期のメディカル事業部は、組織の再構築を計り、関東ブロック3支店を統合することによる一層の効率化と体制強化に注力いたしました。また、IT戦略の推進と重点戦略の実行に努めました。

薬局・薬店向け製品につきましては、9月に発売いたしました新製品3品が売上に大きく貢献いたしました。既存品の低落に歯止めがかからず全体としましては前年並みに止まりました。

医家向製品につきましては、感染対策の追い風もあり止血関連品が大幅に伸長するとともに、新製品の極低刺激テープの「スキナゲート®メッシュ」も貢献し、全体では目標をクリアいたしました。

スポーツメディカル製品は、主力の「セラポア®」テープが競争激化で低迷し、また新製品2品の伸びも止まった事により全体では苦戦いたしました。

新発売の創傷被覆材「ビューゲル®」は、新しいコンセプトと製品の高品質が支持され、採用病院が急増し、今後の成長が大いに期待されます。

以上の結果により、事業部全体では、前年同期比0.4%増収の55億6千6百万円の売上となりました。

テープ事業部

(産業用材)

当上半期の産業用粘着テープ業界は、液晶やプラズマの薄型テレビ・通信機器等々のいわゆるデジタル家電の活況に支えられて、電気用テープ関連に大きな伸びが見られましたが、今夏の猛暑・長雨による農作物の不作により、野菜の結束時に使用する「たばねら®テープ」は低調な推移となりました。

包装・外装・封緘・結束などのパッケージ分野では、スーパー・百貨店・専門店で業務用として使用される「セロテープ®」の売上が印刷品の好調もあり、全体としては堅調に推移いたしました。また、環境に対応した結束方法と評価されている「バグシーリングテープ」は、好調な売上を確保し、新製品の簡易開封用「セロテープ®イージーオープン」は大きく伸長することができました。ダンボール封緘用に主として使われるクラフトテープ・フィルムテープ・布テープは、国内外品との価格競争が激しく、価格は軟調に推移し数量は若干伸びたものの、売上金額面では前年並となりました。

自動車塗装用マスキングテープは、期中に品質面を重視した製品をラインナップした効果もあ

り、ほぼ予定した売上を確保いたしました。

一方、輸出は主力市場である東南アジアの好景気もあり包装用テープが大きく伸びるとともに、米国やヨーロッパの市場へも包装・結束・マスキングの製品群を順調に販売する事が出来ました。
(消費材)

当上半期の文具・事務用品業界は、事業所需要や個人消費の回復が一般に言われている程見られず、消費税総額表示実施による購買心理の冷え込みや猛暑・台風などもマイナス要因として影響いたしました。

こうした状況の下、「セロテープ®」、梱包用テープなどの既存製品は、大変厳しい結果となりました。

他方、エコマーク認定品となった「ナイスタック®テサ®パワーストリップ コード用」をはじめ、ユーザーの環境意識の高まりに対応いたしました「ナイスタック®」「ポイントメモ再生紙」「製本テープ再生紙」「マイタック®リサイクルインデックス」「エコメンディング®」などの新規規格品は、官公庁や事業所ユーザー訪問活動、各種媒体での告知を通して採用ユーザーが増加いたしました。

今後につきましては、継続して流通変革に対応した取組みを実施するとともに新市場の開拓ならびに顧客の視点に立った新製品開発、環境に配慮した製品開発と拡販に注力してまいります。

以上の結果により産業用材、消費材を合わせましたテープ事業部全体では、前年同期比0.4%減収の137億1千5百万円の売上となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、わが国経済は緩やかな回復基調にあるものの、人口減少問題を始めとする行財政改革問題、都市問題などの構造問題はいまだ解消されておりません。また、原油の高騰を端緒とした原材料全般の値上げ傾向が損益に対する最大の懸念点となっております。

このような情勢のなか、当グループといたしましては、従来にも増して徹底したコスト低減策を推し進めるとともに2事業部における事業戦略をさらに強力に推し進めることにより、売上拡大と利益確保に全社を挙げて取り組んでまいります。

平成17年3月期(平成16年度)の通期連結業績予想は売上高は396億円(前期比0.5%増)経常利益16億円(前期比20.0%増)、当期純利益9億円(前期比27.3%増)を見込んでおります。

3. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ8億1千1百万円増加し、85億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間期に比べ6億5千6百万円（69.8%）増加し、15億9千7百万円となりました。これは前中間期に比べ税金等調整前当中間期純利益が増加し、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間期に比べ1千8百万円（3.2%）減少し、5億4千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間期に比べ2千7百万円（9.9%）減少し、2億4千8百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月中間期
株主資本比率（%）	38.8	40.9	40.9	41.7	41.5
時価ベースの株主資本比率（%）	29.6	27.8	25.7	29.9	34.9
債務償還年数（年）	7.3	3.8	2.4	3.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.0	14.5	32.9	35.6	37.3

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,801		6,924		6,112	
2. 受取手形及び売掛金		13,395		13,060		13,590	
3. 有価証券		1,811		1,801		1,801	
4. たな卸資産		6,271		6,128		6,089	
5. その他		828		969		824	
貸倒引当金		109		77		105	
流動資産合計		27,999	61.4	28,806	61.6	28,312	61.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		4,154		3,945		4,021	
(2) 機械装置及び運搬具		4,585		4,512		4,536	
(3) 土地		4,209		4,209		4,209	
(4) その他		429	13,379	400	13,068	446	13,213
2. 無形固定資産			319		269		290
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,393		2,999		2,690	
(2) その他		1,914		1,955		2,127	
貸倒引当金		378	3,929	333	4,621	386	4,431
固定資産合計			17,627		17,958		17,936
資産合計			45,627		46,764		46,248
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		7,669		6,829		7,457		
2. 短期借入金		-		100		100		
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	1,816		-		500		
4. 未払法人税等		499		723		589		
5. 未払費用		2,106		2,715		2,376		
6. その他	3	1,378		1,100		1,049		
流動負債合計		13,469	29.5	11,469	24.5	12,072	26.1	
固定負債								
1. 社債		3,000		3,000		3,000		
2. 長期借入金	2	950		2,350		1,850		
3. 退職給付引当金		6,386		7,578		6,985		
4. 役員退職慰労引当 金		367		340		404		
5. 預り保証金		2,749		2,641		2,663		
固定負債合計		13,453	29.5	15,909	34.0	14,903	32.2	
負債合計		26,923	59.0	27,379	58.5	26,975	58.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		5,451	12.0	5,451	11.7	5,451	11.8	
資本剰余金		4,186	9.2	4,186	8.9	4,186	9.0	
利益剰余金		9,099	19.9	9,773	20.9	9,622	20.8	
その他有価証券評価 差額金		104	0.2	141	0.3	171	0.4	
為替換算調整勘定		137	0.3	166	0.3	157	0.3	
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0	
資本合計		18,703	41.0	19,385	41.5	19,273	41.7	
負債、少数株主持 分及び資本合計		45,627	100	46,764	100	46,248	100	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		19,314	100		19,282	100		39,408	100
売上原価			13,717	71.0		13,679	70.9		27,890	70.8
売上総利益			5,597	29.0		5,603	29.1		11,518	29.2
販売費及び一般管理 費			5,193	26.9		4,861	25.3		10,199	25.9
営業利益			404	2.1		741	3.8		1,318	3.3
営業外収益										
1. 受取利息			1		1		2			
2. 受取配当金			3		4		5			
3. 持分法による投資 利益			40		45		68			
4. 貸倒引当金戻入益			-		47		16			
5. その他		16	61	0.3	37	136	0.7	44	137	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		37		42		75				
2. 為替差損		12		-		21				
3. その他		13	63	0.3	9	52	0.2	26	122	0.3
経常利益			401	2.1		825	4.3		1,333	3.4
特別損失	2									
1. 固定資産除却及び 売却損			41			50			73	
2. 投資有価証券評価 損			-		-		7			
3. 会員権評価損		5	46	0.3	-	50	0.3	46	126	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			355	1.8		775	4.0		1,206	3.1
法人税、住民税及び 事業税		490			684			1,177		
法人税等調整額		318	171	0.8	374	310	1.6	677	500	1.3
中間(当期)純利 益			183	1.0		464	2.4		706	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,186		4,186		4,186
資本剰余金中間期末(期 末)残高			4,186		4,186		4,186
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,231		9,622		9,231
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		183	183	464	464	706	706
利益剰余金減少高							
1. 配当金		248		248		248	
2. 役員賞与		67	315	64	313	67	315
利益剰余金中間期末(期 末)残高			9,099		9,773		9,622

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当 期)純利益		355	775	1,206
2. 減価償却費		776	751	1,622
3. 退職給付引当金の増減額 (減少は)		439	592	1,038
4. 役員退職慰労引当金の増 減額(減少は)		29	63	66
5. 貸倒引当金の増減額(減 少は)		0	80	3
6. 有形固定資産の売却却損		38	50	64
7. 受取利息及び受取配当金		4	5	7
8. 支払利息		37	42	75
9. 売上債権の増減額(増加 は)		645	530	450
10. たな卸資産の増減額(増 加は)		65	39	248
11. 仕入債務の増減額(減少 は)		67	627	279
12. 役員賞与の支払額		67	64	67
13. その他		563	325	351
小計		1,687	2,185	4,070
14. 利息及び配当金の受取額		4	5	8
15. 利息の支払額		37	42	75
16. 法人税等の支払額		713	550	1,310
営業活動によるキャ シュ・フロー		940	1,597	2,691

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支 出		157	157	258
2. 定期預金の払戻による収 入		247	157	247
3. 有形固定資産の取得によ る支出		687	531	1,668
4. その他		35	12	9
投資活動によるキャッ シュ・フロー		562	544	1,688
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(減 少は)		-	-	100
2. 長期借入れによる収入		950	500	1,850
3. 長期借入金の返済による 支出		977	500	2,293
4. 配当金の支払額		248	248	248
5. その他		-	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		276	248	593
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	7	3
現金及び現金同等物の増減 額(減少は)		96	811	406
現金及び現金同等物の期首 残高		7,341	7,748	7,341
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		7,438	8,560	7,748

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決済日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,751百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、30,762百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">752</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺のうえ流動負債その他に記載しております。</p>	建物及び構築物	2,122	百万円	機械装置及び運搬具	996		土地	752		その他	7		計	3,878		長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150	百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、31,346百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">829</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示 同左</p>	建物及び構築物	1,902	百万円	機械装置及び運搬具	829		土地	547		その他	6		計	3,286		長期借入金	1,150	百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、31,354百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,424</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,966	百万円	機械装置及び運搬具	902		土地	547		その他	7		計	3,424		長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150	百万円
建物及び構築物	2,122	百万円																																																						
機械装置及び運搬具	996																																																							
土地	752																																																							
その他	7																																																							
計	3,878																																																							
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150	百万円																																																						
建物及び構築物	1,902	百万円																																																						
機械装置及び運搬具	829																																																							
土地	547																																																							
その他	6																																																							
計	3,286																																																							
長期借入金	1,150	百万円																																																						
建物及び構築物	1,966	百万円																																																						
機械装置及び運搬具	902																																																							
土地	547																																																							
その他	7																																																							
計	3,424																																																							
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150	百万円																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">792</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p>	物流費	792	百万円	貸倒引当金繰入額	12		給料及び手当	1,233		退職給付引当金繰入額	648		役員退職慰労引当金繰入額	31		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p>	物流費	743	百万円	貸倒引当金繰入額	-		給料及び手当	1,139		退職給付引当金繰入額	622		役員退職慰労引当金繰入額	29		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p>	物流費	1,615	百万円	貸倒引当金繰入額	-		給料及び手当	2,416		退職給付引当金繰入額	1,301		役員退職慰労引当金繰入額	68	
物流費	792	百万円																																													
貸倒引当金繰入額	12																																														
給料及び手当	1,233																																														
退職給付引当金繰入額	648																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31																																														
物流費	743	百万円																																													
貸倒引当金繰入額	-																																														
給料及び手当	1,139																																														
退職給付引当金繰入額	622																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29																																														
物流費	1,615	百万円																																													
貸倒引当金繰入額	-																																														
給料及び手当	2,416																																														
退職給付引当金繰入額	1,301																																														
役員退職慰労引当金繰入額	68																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,801百万円	現金及び預金勘定 6,924百万円	現金及び預金勘定 6,112百万円
有価証券勘定 1,811	有価証券勘定 1,801	有価証券勘定 1,801
計 7,613	計 8,725	計 7,913
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 164	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券) 10	現金及び現金同等物 8,560	現金及び現金同等物 7,748
現金及び現金同等物 7,438		

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	116	290	174
債券			
社債	5	5	0
その他	156	156	0
計	277	452	175

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,701

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	118	351	232
債券			
社債	5	5	0
その他	1,056	1,060	3
計	1,180	1,417	236

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	801

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	117	399	282
債券			
社債	5	5	0
その他	56	60	4
計	178	465	287

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,601

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	メディカル事業部門 (百万円)	テープ事業部門 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,547	13,767	19,314	-	19,314
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	31	50	(50)	-
計	5,566	13,799	19,365	(50)	19,314
営業費用	4,507	13,033	17,541	1,369	18,910
営業利益	1,058	765	1,824	(1,420)	404

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部門(組織)を基本として区分しております。

2. 各部門の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部門.....スピール膏・ロイヒつぼ膏・ケアリーヴ

(2)テープ事業部門.....セロテープ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック・たばねら
テープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,420百万円)の主なものは、親会社
本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,566	13,715	19,282	-	19,282
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	33	53	(53)	-
計	5,587	13,748	19,336	(53)	19,282
営業費用	4,364	12,791	17,155	1,385	18,541
営業利益	1,223	956	2,180	(1,439)	741

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各部門の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏・ロイヒつぼ膏・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック・たばねら
テープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,439百万円)の主なものは、親会社
本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	メディカル事業部門 （百万円）	テープ事業部門 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,450	28,958	39,408	-	39,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34	62	97	(97)	-
計	10,458	29,020	39,505	(97)	39,408
営業費用	8,480	26,969	35,450	2,639	38,090
営業利益	2,004	2,050	4,055	(2,736)	1,318

（注）1．事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部門（組織）を基本として区分しております。

2．各部門の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部門.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部門.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら
テープ

は登録商標を示しております。

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,736百万円）の主なものは、親会社
本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	451.00円	467.46円	463.19円
1株当たり中間(当期)純利益	4.43	11.21	15.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	183	464	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	64
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(64)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	183	464	642
期中平均株式数(千株)	41,472	41,470	41,471

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4218

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiban.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長
氏名 堀田 直人

氏名 草賀 淳

TEL (03) 5978 - 5601

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	18,857	0.4	429	98.7	590	115.3
15年 9月中間期	18,924	2.5	216	45.1	274	33.3
16年 3月期	38,618	-	821	-	919	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	339	176.0	8.18
15年 9月中間期	122	41.4	2.96
16年 3月期	474	-	10.38

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 41,470,186株 15年 9月中間期 41,472,235株
16年 3月期 41,471,612株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	6.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	41,849	16,486	39.4	397.57
15年 9月中間期	41,054	16,054	39.1	387.11
16年 3月期	41,513	16,471	39.7	396.12

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 41,469,451株 15年 9月中間期 41,472,235株
16年 3月期 41,470,483株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 6,561株 15年 9月中間期 3,777株
16年 3月期 5,529株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	38,700	1,200	650	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円61銭

* 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,743		5,730		5,043	
2. 受取手形		7,287		7,004		7,162	
3. 売掛金		5,863		5,784		6,183	
4. 有価証券		1,811		1,801		1,801	
5. たな卸資産		5,862		5,716		5,679	
6. その他		706		822		694	
貸倒引当金		113		77		107	
流動資産合計		26,161	63.7	26,781	64.0	26,456	63.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1)建物		2,562		2,407		2,495	
(2)機械及び装置		3,384		3,392		3,314	
(3)土地		3,831		3,831		3,831	
(4)その他		912		839		920	
有形固定資産計		10,691		10,470		10,562	
2. 無形固定資産		316		265		287	
3. 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		2,264		2,799		2,521	
(2)その他		1,996		1,841		2,048	
貸倒引当金		375		310		362	
投資その他の資産 計		3,885		4,331		4,207	
固定資産合計		14,893	36.3	15,067	36.0	15,056	36.3
資産合計		41,054	100	41,849	100	41,513	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		2,260		301		1,102		
2. 買掛金		4,391		5,562		5,400		
3. 短期借入金	2	1,815		100		600		
4. 未払法人税等		403		581		450		
5. 未払費用		1,901		2,516		2,201		
6. その他	3	1,152		911		837		
流動負債合計			11,925 29.0		9,973 23.8		10,592 25.5	
固定負債								
1. 社債		3,000		3,000		3,000		
2. 長期借入金	2	950		2,350		1,850		
3. 退職給付引当金		6,056		7,115		6,589		
4. 役員退職慰労引当金		321		284		348		
5. 預り保証金		2,747		2,638		2,661		
固定負債合計			13,075 31.9		15,388 36.8		14,449 34.8	
負債合計			25,000 60.9		25,362 60.6		25,042 60.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		4,186		4,186		4,186		
資本剰余金合計			4,186 10.2		4,186 10.0		4,186 10.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金		744		744		744		
2. 任意積立金		4,954		5,054		4,954		
3. 中間(当期)未処分利益		614		912		966		
利益剰余金合計			6,312 15.4		6,710 16.0		6,664 16.1	
その他有価証券評価差額金		104	0.2	139	0.3	170	0.4	
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0	
資本合計			16,054 39.1		16,486 39.4		16,471 39.7	
負債資本合計			41,054 100		41,849 100		41,513 100	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		18,924	100	18,857	100	38,618	100
売上原価		13,711	72.5	13,723	72.8	27,962	72.4
売上総利益		5,212	27.5	5,133	27.2	10,656	27.6
販売費及び一般管理 費		4,996	26.4	4,704	24.9	9,834	25.5
営業利益		216	1.1	429	2.3	821	2.1
営業外収益	1	136	0.7	226	1.2	238	0.6
営業外費用	2	78	0.4	65	0.4	140	0.3
経常利益		274	1.4	590	3.1	919	2.4
特別損失		40	0.2	50	0.2	100	0.3
税引前中間(当 期)純利益		233	1.2	540	2.9	818	2.1
法人税、住民税及 び事業税		396		543		935	
法人税等調整額		285	111	342	201	591	344
中間(当期)純利 益		122	0.7	339	1.8	474	1.2
前期繰越利益		491		573		491	
中間(当期)未処 分利益		614		912		966	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（8,680百万円）については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は24,931百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,781百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,567</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺のうえ流動負債その他に記載しております。</p>	建物	1,781百万円	機械及び装置	990	土地	547	その他	247	計	3,567	長期借入金	1,150百万円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は25,162百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,286</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,150百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示 同左</p>	建物	1,676百万円	機械及び装置	829	土地	547	その他	232	計	3,286	長期借入金	1,150百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は25,338百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,738百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,424</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table>	建物	1,738百万円	機械及び装置	902	土地	547	その他	235	計	3,424	長期借入金	1,150百万円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
建物	1,781百万円																																									
機械及び装置	990																																									
土地	547																																									
その他	247																																									
計	3,567																																									
長期借入金	1,150百万円																																									
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																										
建物	1,676百万円																																									
機械及び装置	829																																									
土地	547																																									
その他	232																																									
計	3,286																																									
長期借入金	1,150百万円																																									
建物	1,738百万円																																									
機械及び装置	902																																									
土地	547																																									
その他	235																																									
計	3,424																																									
長期借入金	1,150百万円																																									
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																		
<p>1.営業外収益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31</td> </tr> </table>	受取利息	4百万円	受取配当金	71	賃貸料	50	支払利息	24百万円	社債利息	12	為替差損	12	有形固定資産	568百万円	無形固定資産	31	<p>1.営業外収益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31</td> </tr> </table>	受取利息	3百万円	受取配当金	93	賃貸料	50	貸倒引当金戻入益	48	支払利息	29百万円	社債利息	13	有形固定資産	546百万円	無形固定資産	31	<p>1.営業外収益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63</td> </tr> </table>	受取利息	9百万円	受取配当金	73	賃貸料	100	貸倒引当金戻入益	25	支払利息	49百万円	社債利息	25	為替差損	21	有形固定資産	1,188百万円	無形固定資産	63
受取利息	4百万円																																																			
受取配当金	71																																																			
賃貸料	50																																																			
支払利息	24百万円																																																			
社債利息	12																																																			
為替差損	12																																																			
有形固定資産	568百万円																																																			
無形固定資産	31																																																			
受取利息	3百万円																																																			
受取配当金	93																																																			
賃貸料	50																																																			
貸倒引当金戻入益	48																																																			
支払利息	29百万円																																																			
社債利息	13																																																			
有形固定資産	546百万円																																																			
無形固定資産	31																																																			
受取利息	9百万円																																																			
受取配当金	73																																																			
賃貸料	100																																																			
貸倒引当金戻入益	25																																																			
支払利息	49百万円																																																			
社債利息	25																																																			
為替差損	21																																																			
有形固定資産	1,188百万円																																																			
無形固定資産	63																																																			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。